

平成 2 8 年 度

国民健康保険事業特別会計  
当初予算（案）施策の概要

【 環境市民部 】

国民健康保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保険者</th> <th>平成26年度 (年度平均)</th> <th>平成27年度 (平成28年1月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>13,742世帯</td> <td>13,469世帯</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>23,632人</td> <td>22,707人</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者</td> <td>21,953人</td> <td>21,617人</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者</td> <td>1,679人</td> <td>1,090人</td> </tr> </tbody> </table>	被保険者	平成26年度 (年度平均)	平成27年度 (平成28年1月末)	世帯数	13,742世帯	13,469世帯	総数	23,632人	22,707人	一般被保険者	21,953人	21,617人	退職被保険者	1,679人	1,090人
被保険者	平成26年度 (年度平均)	平成27年度 (平成28年1月末)															
世帯数	13,742世帯	13,469世帯															
総数	23,632人	22,707人															
一般被保険者	21,953人	21,617人															
退職被保険者	1,679人	1,090人															
1 款 総務費																	
1 項 総務管理費																	
1 目 一般管理費	<p>○国保事務費 (人事課) (保険医療課) 36,365千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰入金 36,353千円</li> <li>一般財源 12千円</li> </ul>	<p>(説明書P237)</p> <p>窓口事務員(非常勤嘱託職員)3名や診療報酬明細書点検のための専門嘱託職員(非常勤嘱託職員)2名、退職者医療制度及び第三者行為求償事務にかかる嘱託職員(非常勤嘱託職員)1名、資格点検及び保険給付業務にかかる嘱託職員(非常勤嘱託職員)1名及び臨時事務職員(アルバイト職員)を任用し、国保事務の円滑で適正な運営に努める。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口事務員報酬 4,486千円</li> <li>レセプト点検事務等報酬 5,718千円</li> <li>臨時事務職員賃金 2,953千円</li> </ul>															
2 目 連合会負担金	<p>○連合会負担金 (保険医療課) 1,720千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰入金 1,720千円</li> </ul>	<p>(説明書P237)</p> <p>京都府国民健康保険団体連合会への負担金</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連合会負担金 1,720千円</li> </ul>															
2 項 徴収費																	
1 目 賦課徴収費	<p>○徴収事務費 (保険医療課) 9,459千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰入金 9,457千円</li> <li>一般財源 2千円</li> </ul>	<p>(説明書P239)</p> <p>保険料徴収に要する経費と国保制度の紹介や亀岡市の医療費動向、また健康増進に係る知識普及啓発の経費</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「国保だより」作成 387千円</li> </ul>															
3 項 運営協議会費																	
1 目 運営協議会費	<p>○運営協議会事務費 (保険医療課) 459千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰入金 459千円</li> </ul>	<p>(説明書P239)</p> <p>国民健康保険運営協議会に関する事務経費</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委員報酬 437千円</li> </ul>															

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
<p>4項 特別対策事業費</p> <p>1目 収納率向上特別対策事業費</p>	<p>○収納率向上特別対策事業費(人事課)(保険医療課) 19,941千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰入金 3,196千円</li> <li>・一般財源 16,745千円</li> </ul>	<p>(説明書P239)</p> <p>職員をはじめ、未納専門徴収嘱託職員(非常勤嘱託職員)及び国保徴収事務担当嘱託職員(非常勤嘱託職員)により、保険料収納率(額)向上に取り組むとともに、納付相談等による保険料の納付指導に努める。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未納徴収専門嘱託職員報酬 13,000千円</li> <li>・国保徴収事務担当嘱託職員報酬 1,496千円</li> </ul>
<p>2款 保険給付費</p> <p>1項 療養諸費</p> <p>1目 一般被保険者療養給付費</p>	<p>○療養給付費(保険医療課) 6,095,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 1,344,137千円</li> <li>・府支出金 310,160千円</li> <li>・交付金等 2,913,805千円</li> <li>・繰入金 539,477千円</li> <li>・一般財源 987,421千円</li> </ul>	<p>(説明書P243)</p> <p>一般被保険者の疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者負担額 6,095,000千円</li> </ul>
<p>2目 退職被保険者等療養給付費</p>	<p>○療養給付費(保険医療課) 290,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 26,215千円</li> <li>・交付金等 184,178千円</li> <li>・繰入金 9,199千円</li> <li>・一般財源 70,408千円</li> </ul>	<p>(説明書P245)</p> <p>厚生年金や各種共済組合などの年金(国民年金を除く。)を受けている人の疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者負担額 290,000千円</li> </ul>

国民健康保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
3目 一般被保険者療養費	<p>○療養費 (保険医療課) 111,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 25,427千円</li> <li>・府支出金 5,913千円</li> <li>・交付金等 53,902千円</li> <li>・一般財源 25,758千円</li> </ul>	<p>(説明書P245)</p> <p>一般被保険者で緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関で受診した場合、柔道整復師による施術を受けた場合などについて支給を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者負担額 111,000千円</li> </ul>
4目 退職被保険者等療養費	<p>○療養費 (保険医療課) 4,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金 2,539千円</li> <li>・一般財源 1,461千円</li> </ul>	<p>(説明書P245)</p> <p>退職被保険者で緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関で受診した場合、柔道整復師による施術を受けた場合などについて支給を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者負担額 4,000千円</li> </ul>
5目 審査支払手数料	<p>○審査支払事務費 (保険医療課) 19,500千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財源 19,500千円</li> </ul>	<p>(説明書P245)</p> <p>レセプト審査等に係る経費として京都府国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手数料 19,500千円</li> </ul>
2項 高額療養費		
1目 一般被保険者高額療養費	<p>○高額療養費 (保険医療課) 754,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 172,719千円</li> <li>・府支出金 40,168千円</li> <li>・交付金 541,113千円</li> </ul>	<p>(説明書P247)</p> <p>一般被保険者に係る医療費の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額療養費として支給を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者負担額 754,000千円</li> </ul>

国民健康保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
2目 退職被保険者等高額療養費	○高額療養費 (保険医療課) 39,000千円 【財源内訳】 ・交付金 24,754千円 ・一般財源 14,246千円	(説明書P247) 退職被保険者に係る医療費の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額療養費として支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 39,000千円
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	○一般被保険者高額介護合算療養費 (保険医療課) 300千円 【財源内訳】 ・一般財源 300千円	(説明書P247) 一般被保険者に係る医療保険と介護保険の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額介護合算療養費として支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 300千円
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	○退職被保険者等高額介護合算療養費 (保険医療課) 100千円 【財源内訳】 ・一般財源 100千円	(説明書P247) 退職被保険者に係る医療保険と介護保険の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額介護合算療養費として支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 100千円
3項 移送費		
1目 一般被保険者移送費	○一般被保険者移送費 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・一般財源 10千円	(説明書P249) 一般被保険者に係る療養の給付を受けるため、緊急その他やむを得ない場合などに移送を受けた費用について給付を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 10千円
2目 退職被保険者等移送費	○退職被保険者等移送費 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・一般財源 10千円	(説明書P249) 退職被保険者に係る療養の給付を受けるため、緊急その他やむを得ない場合などに移送を受けた費用について給付を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 10千円

国民健康保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
4項 出産育児諸費		
1目 出産育児一時金	<p>○出産育児一時金 (保険医療課) 37,800千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰入金 25,200千円</li> <li>・一般財源 12,600千円</li> </ul>	<p>(説明書P249)</p> <p>被保険者が出産したときに出産育児一時金 (1件あたり420,000円) として支給を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産育児一時金 (見込件数90件) 37,800千円</li> </ul>
4目 支払手数料	<p>○出産育児一時金支払事務費 (保険医療課) 19千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般財源 19千円</li> </ul>	<p>(説明書P249)</p> <p>出産育児一時金支払いに係る経費として京都府国民健康保険団体連合会へ支払う手数料</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手数料 19千円</li> </ul>
5項 葬祭諸費		
1目 葬祭費	<p>○葬祭費 (保険医療課) 6,500千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般財源 6,500千円</li> </ul>	<p>(説明書P249)</p> <p>被保険者が死亡したときに「葬祭を行った者」に対し、葬祭費 (1件あたり50,000円) として支給を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 葬祭費 (見込件数130件) 6,500千円</li> </ul>
7項 精神・結核医療付加金		
1目 精神・結核医療付加金	<p>○精神・結核医療付加金 (保険医療課) 11,935千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般財源 11,935千円</li> </ul>	<p>(説明書P251)</p> <p>被保険者が、障害者総合支援法、又は感染症予防法の一般患者に対する医療のうち、規定する医療を受けたときに、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、医療に要した費用について精神・結核医療付加金として支給を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険者負担額 11,935千円</li> </ul>

国民健康保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
3款 後期高齢者 支援金等 1項 後期高齢者 支援金等	<p>○後期高齢者支援金等 (保険医療課) 1,222,705千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 464,830千円</li> <li>・府支出金 65,133千円</li> <li>・交付金 15,194千円</li> <li>・繰入金 132,336千円</li> <li>・一般財源 545,212千円</li> </ul>	<p>(説明書P253)</p> <p>後期高齢者医療制度の保険給付費として、亀岡市国保から拠出する後期高齢者支援金と事務費拠出金</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者支援金 1,222,619千円</li> <li>・事務費拠出金 86千円</li> </ul>
4款 前期高齢者 納付金等 1項 前期高齢者 納付金等	<p>○前期高齢者納付金等 (保険医療課) 639千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財源 639千円</li> </ul>	<p>(説明書P255)</p> <p>65歳から74歳の前期高齢者に係る医療費を保険者間で調整するもので、亀岡市国保から納付する前期高齢者納付金と事務費拠出金</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期高齢者納付金 555千円</li> <li>・事務費拠出金 84千円</li> </ul>
5款 老人保健拠 出金 1項 老人保健拠 出金	<p>○老人保健医療費拠出金等 (保険医療課) 110千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 4千円</li> <li>・一般財源 106千円</li> </ul>	<p>(説明書P257)</p> <p>後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健制度は平成20年度で廃止となったが、精算分として拠出する老人保健医療費拠出金と事務費拠出金</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人保健医療費拠出金 10千円</li> <li>・事務費拠出金 100千円</li> </ul>

# 国民健康保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
6款 介護納付金 1項 介護納付金	○介護納付金 (保険医療課) 407,326千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 175,214千円 ・府支出金 34,855千円 ・繰入金 45,384千円 ・一般財源 151,873千円	(説明書P259) 40歳から64歳の介護保険第2号被保険者に係る介護保険料を国民健康保険料の中で徴収し、納付する介護納付金 〈主な経費〉 ・介護納付金 407,326千円
7款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金 1目 高額医療費共同事業拠出金等	○高額医療費共同事業 (保険医療課) 250,685千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 62,669千円 ・府支出金 62,669千円 ・交付金等 45,431千円 ・一般財源 79,916千円	市町村国保の財政安定化を図るため、都道府県単位で共同事業を実施し、府内全ての市町村が拠出する財源により、高額な医療費の費用負担を調整 (説明書P261) 高額医療費共同事業は、レセプト1件80万円以上の医療費を対象として、京都府国民健康保険団体連合会へ拠出する共同事業拠出金と事務費拠出金 〈主な経費〉 ・高額医療費共同事業拠出金 250,677千円 ・事務費拠出金 8千円
2目 保険財政共同安定化事業拠出金等	○保険財政共同安定化事業 (保険医療課) 2,210,348千円 【財源内訳】 ・交付金 2,209,994千円 ・一般財源 354千円	(説明書P261) 保険財政共同安定化事業は、すべての医療費を対象として、京都府国民健康保険団体連合会へ拠出する共同事業拠出金と事務費拠出金 〈主な経費〉 ・保険財政共同安定化事業拠出金 2,209,994千円 ・事務費拠出金 354千円



国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
5目 その他共 同事業事 務費拠出 金	○その他拠出金 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・一般財源 10千円	(説明書P261) 退職者医療制度にかかる事務費として京都府国民健康保険団体 連合会へ拠出する事務費拠出金 〈主な経費〉 ・退職者医療制度事務費拠出金 10千円
8款 保健事業費 1項 特定健康診 査等事業費 1目 特定健康 診査等事 業費	○特定健診・健 康指導事業 (保険医療課) 75,454千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 14,937千円 ・府支出金 12,942千円 ・一般財源 47,575千円	(説明書P265) 生活習慣病予備群を減少させ、被保険者の健康増進と医療費の 抑制を図るため、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づ く、40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査・特定保 健指導の実施にかかる経費 〈主な経費〉 ・特定健康診査業務委託料 68,333千円
2項 保健事業費 1目 保健衛生 普及費	○保健衛生普及 事務費 (保険医療課) 22,538千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 55千円 ・財産収入 14千円 ・一般財源 22,469千円	(説明書P265) 被保険者に対する保健事業、人間ドック、脳ドック、歯周疾患 健診を実施し、健康づくりや疾病の予防に対する関心を高めるな ど、保健衛生の普及充実に努める。 〈主な経費〉 ・人間ドック業務委託料 15,750千円 ・脳ドック業務委託料 4,600千円 ・歯周疾患健診 313千円

国民健康保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
3目 医療費適正化特別対策事業費	○医療費適正化特別対策事業費 (保険医療課) 6,018千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 2,934千円 ・一般財源 3,084千円	(説明書P265) 人間ドック・脳ドック受診者の結果から要指導者を把握し、健康指導・健康相談を実施。また、データヘルス計画に基づき、重複受診者への訪問指導及び後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及啓発など効果的な保健事業を実施し、医療費の適正化に努める。 〈主な経費〉 ・看護師(非常勤嘱託職員)報酬 1,956千円 ・後発医薬品差額通知委託料 1,672千円
9款 基金積立金		
1項 基金積立金		
1目 国民健康保険事業基金積立金	○基金積立金 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・諸収入 10千円	(説明書P269) 国民健康保険財政調整基金への積立金
10款 公債費		
1項 公債費		
2目 利子	○一時借入金利子 (保険医療課) 1,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,000千円	(説明書P271) 一時借入金の利子
3項 広域化等支援貸付金償還金		
1目 広域化等支援貸付金償還金	○広域化等支援貸付金償還金 (保険医療課) 6,200千円 【財源内訳】 ・交付金 6,200千円	(説明書P271) 京都府国民健康保険広域化等支援貸付金の平成23年度貸付分(31,000千円)の償還金。平成25年度から5年間で償還。

国民健康保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
<p>11款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金</p> <p>1目 一般被保険者保険料還付金等</p> <p>6目 償還金</p> <p>12款 予備費 1項 予備費</p>	<p>○還付金 (保険医療課) 10,002千円 【財源内訳】 ・繰越金 10,000千円 ・諸収入 2千円</p> <p>○過年度還付金 (保険医療課) 50,000千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 50,000千円</p> <p>○予備費 (保険医療課) 32,884千円 【財源内訳】 ・交付金 32,884千円</p>	<p>(説明書P273) 届出遅延による資格喪失等で、国民健康保険料を還付する必要がある場合に還付を行う。</p> <p>(説明書P275) 国民健康保険事業に係る過年度国府等支出金を返納する。 〈主な経費〉 ・療養給付費等支出金返納金 50,000千円</p> <p>(説明書P277) 保険給付費の急増等、不測の事態に備えた予備的経費</p>

平成 2 8 年 度

国民健康保険事業特別会計  
当初予算（案）施策の概要  
～資料編～

【環境市民部】

# 平成28年度 亀岡市国民健康保険事業特別会計予算(案)の概要

## 1 被保険者数等の見込 (当初予算試算時数値)

	平成28年度当初予算(案)	平成27年度当初予算	増 減
被保険者数	22,600人	23,500人	△900人(△3.8%)
保険給付費	73億6,900万円	69億5,300万円	+4億1,600万円(+6.0%)
1人あたり保険給付費	326,000円	296,000円	+30,000円(+10.1%)

## 2 平成28年度国保特別会計収支見込

### 【 収 入 】

国・府支出金	28億7,100万円
療養給付費交付金	3億 円
前期高齢者交付金	32億1,700万円
一般会計繰入金	8億7,200万円
共同事業交付金	25億 900万円
その他	1,400万円
<b>保険料見込額</b>	<b>20億1,900万円</b>

### 【 費 用 】

保険給付費	73億6,900万円								
<table border="1"> <tr> <td>療養給付費</td> <td>63億8,500万円</td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>1億1,500万円</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>7億9,300万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,600万円</td> </tr> </table>	療養給付費	63億8,500万円	療養費	1億1,500万円	高額療養費	7億9,300万円	その他	7,600万円	
療養給付費	63億8,500万円								
療養費	1億1,500万円								
高額療養費	7億9,300万円								
その他	7,600万円								
後期高齢者支援金	12億2,300万円								
介護納付金	4億 700万円								
共同事業拠出金	24億6,100万円								
その他	3億5,700万円								

収入見込額

118億 200万円

費用見込額

118億1,700万円

**収支不足額 1,500万円**

平成27年度の保険料率で平成28年度予算を見積ると、約1,500万円の収支不足額が見込まれるが、国保財政調整基金を取り崩し、平成28年度予算の収支不足額を補う。

# 歳入科目別対前年度比較

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1. 保険料	2,019,265	17.1	2,090,423	17.7	△ 71,158	96.6
2. 国庫支出金	2,339,141	19.8	2,201,798	18.7	137,343	106.2
①(療養給付費等負担金)	1,629,582	13.8	1,542,535	13.1	87,047	105.6
②(高額共同事業負担金)	62,669	0.5	57,258	0.5	5,411	109.5
③(特定健康審査等負担金)	12,942	0.1	13,043	0.1	△ 101	99.2
④(財政調整交付金)	633,948	5.4	588,962	5.0	44,986	107.6
3. 療養給付費交付金	300,000	2.6	503,764	4.3	△ 203,764	59.6
4. 前期高齢者交付金	3,217,077	27.2	2,805,520	23.7	411,557	114.7
5. 府支出金	531,840	4.5	512,926	4.3	18,914	103.7
6. 共同事業交付金	2,509,034	21.2	2,329,243	19.7	179,791	107.7
7. 一般会計繰入金	872,207	7.4	838,411	7.3	33,796	104.0
①(基盤安定)	586,073	5.0	524,413	4.4	61,660	111.8
②(職員給与等分)	286,134	2.4	263,998	2.4	22,136	108.4
③(その他)	0	0.0	50,000	0.5	△ 50,000	皆減
8. 基金繰入金	14,527	0.1	0	0.0	14,527	皆増
9. 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	100.0
10. その他	3,909	0.0	3,915	0.0	△ 6	99.8
合 計	11,817,000	100.0	11,296,000	95.8	521,000	104.6

科 目	主 な 内 容
1. 保険料	被保険者が負担する保険料
2. 国庫支出金	○療養給付費等負担金 保険給付費、後期高齢者支援金等から前期高齢者交付金等の財源を控除した額の32% ○財政調整交付金 給付費等の9%相当。市町村間の財政力の不均衡を全国ベースで調整するための交付金
3. 療養給付費交付金	退職者分医療給付費に充てるため被用者保険から交付される
4. 前期高齢者交付金	前期高齢者(65～74歳)の医療費を全保険者間で財政調整するため、前期高齢者の加入者数等に応じて被用者保険から交付される
5. 府支出金	○調整交付金 給付費等の9%相当。定率分の普通調整交付金と収納対策等の取組状況が対象となる財政健全化分の特別調整交付金が交付される
6. 共同事業交付金	高額な医療費の発生を府単位で費用負担を調整するための交付金 市町村間の国保の保険料の平準化と国保財政の安定化を図るための交付金
7. 一般会計繰入金	保険料の法定軽減分など法令等に基づく繰入金及び特別繰入金
8. 基金繰入金	国民健康保険財政調整基金からの繰入

## 歳出科目別対前年度比較

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1. 総務費	151,897	1.3	162,888	1.4	△ 10,991	93.3
2. 保険給付費	7,369,174	62.4	6,952,973	59.2	416,201	106.0
①(療養諸費)	6,500,000	55.0	6,102,056	51.6	397,944	106.5
②(審査手数料)	19,500	0.2	20,000	0.2	△ 500	97.5
③(高額療養費)	793,400	6.7	760,960	6.8	32,440	104.3
④(その他)	56,274	0.5	69,957	0.6	△ 13,683	80.4
3. 後期高齢者支援金	1,222,705	10.3	1,255,188	10.6	△ 32,483	97.4
4. 前期高齢者納付金等	639	0.0	692	0.0	△ 53	92.3
5. 老人保健拠出金	110	0.0	110	0.0	0	100.0
6. 介護納付金	407,326	3.4	416,955	3.5	△ 9,629	97.7
7. 共同事業拠出金	2,461,043	20.8	2,276,776	19.3	184,267	108.1
8. 保健事業費	104,010	0.9	104,066	0.9	△ 56	99.9
9. その他	11,012	0.1	11,612	0.1	△ 600	94.8
10. 償還金	56,200	0.5	89,206	0.8	△ 33,006	63.0
11. 予備費	32,884	0.3	25,534	0.2	7,350	128.8
合 計	11,817,000	100.0	11,296,000	96.0	521,000	104.6

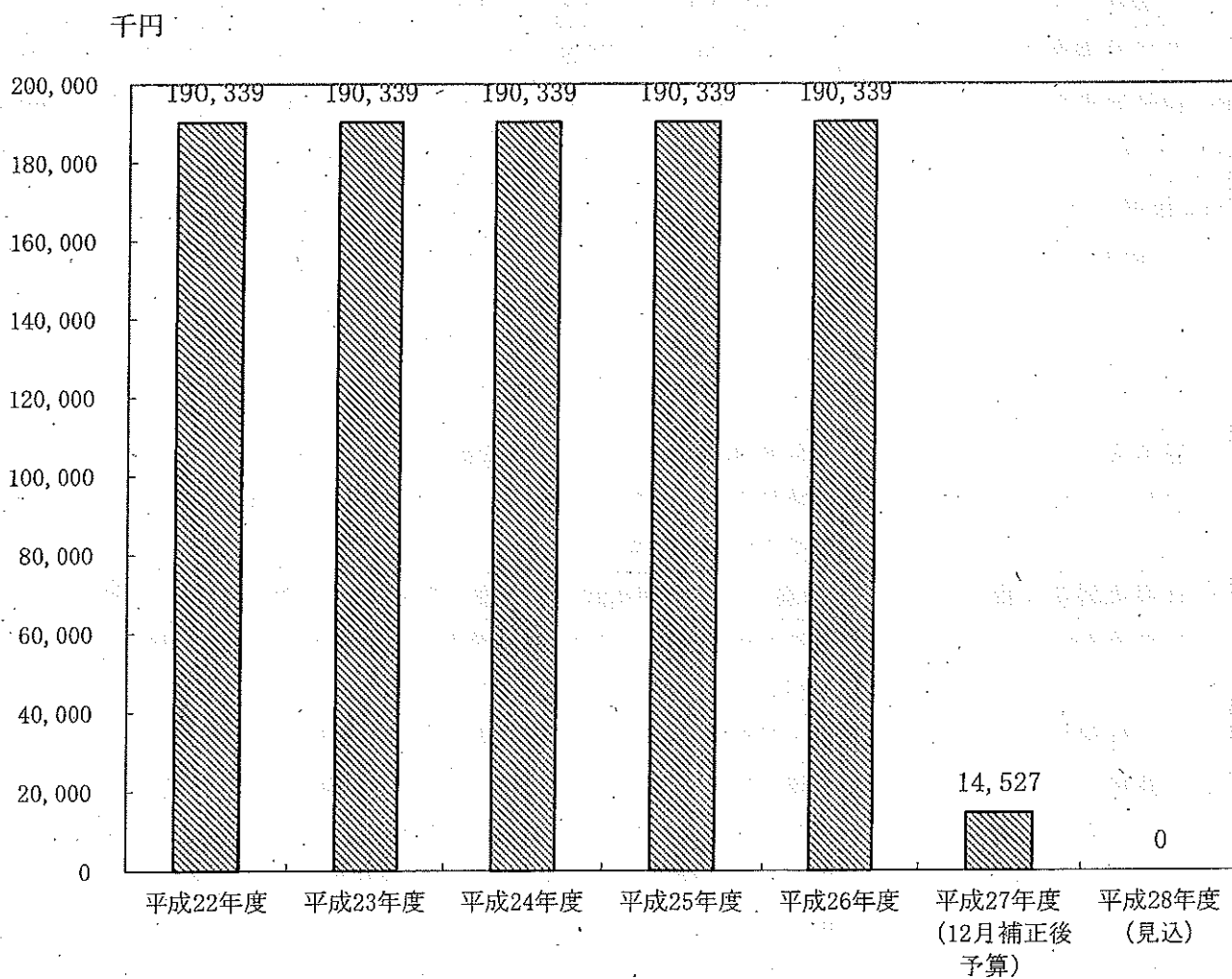
科 目	主 な 内 容
1. 総務費	国保事業運営のための事務経費
2. 保険給付費	医療機関等を受診した際に係る医療費のうち、被保険者が支払う自己負担分を除いた費用
3. 後期高齢者支援金	75歳以上の後期高齢者医療費を支えるための現役世代の支援金
4. 前期高齢者納付金等	前期高齢者(65～74歳)の医療費を全保険者間で財政調整するための納付金
5. 老人保健拠出金	老人保健法の規定により保険者が納付の義務を負う拠出金
6. 介護納付金	介護保険を支えるため40歳～64歳の被保険者が納付する納付金
7. 共同事業拠出金	高額な医療費の発生を、府単位で費用負担を調整するための拠出金 市町村間の国保の保険料の平準化と国保財政の安定化を図るための拠出金
8. 保健事業費	特定健診・特定保健指導、保健事業に係る経費
10. 償還金	保険料還付金や前年度に超過交付となった負担金や交付金の返還金
11. 予備費	保険給付費の増加に対応するための財源

# 国民健康保険財政調整基金の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (12月補正後予算)	平成28年度 (見込)
基金積立金	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	40,000	0	0	0	0	175,812	14,527
基金残額	190,339	190,339	190,339	190,339	190,339	14,527	0

## 基金残額





平成 2 8 年 度

休日診療事業特別会計  
当初予算（案）施策の概要

【健康福祉部】

## 休日診療事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
1 款 総務費		
1 項 施設管理費		
1 目 一般管理費	○一般事務費 (健康増進課) 18,953千円 <b>【財源内訳】</b> ・使用料及び手数料 1千円 ・一般財源 18,352千円 ・繰越金 600千円	(説明書P316) 休日等において緊急に医療を必要とする市民に応急的な診療を行い、市民の健康の保持、増進に寄与するため休日診療事業を行う。 <b>&lt;主な経費&gt;</b> ・出務者報酬(嘱託職員、医師、薬剤師) 14,470千円 ・出務者賃金(看護師、医療事務員) 2,238千円 ・地域医療推進対策交付金(医師会、薬剤師会) 720千円 ・医療会計システム借上料他維持管理経費等 1,525千円
2 款 医業費		
1 項 医業費		
1 目 医療用機械器具費	○機械器具費 (健康増進課) 112千円 <b>【財源内訳】</b> ・一般財源 112千円	(説明書P318) <b>&lt;主な経費&gt;</b> ・医療用機械器具修繕料 20千円 ・医療用機械器具購入 92千円
2 目 医療用消耗器材費	○消耗器材費 (健康増進課) 35千円 <b>【財源内訳】</b> ・一般財源 35千円	(説明書P318) <b>&lt;主な経費&gt;</b> ・医療用消耗器材費(ディスポ注射器、消毒液、薬袋ほか) 35千円
3 目 医業品衛生材料費	○衛生材料費 (健康増進課) 2,000千円 <b>【財源内訳】</b> ・一般財源 2,000千円	(説明書P318) <b>&lt;主な経費&gt;</b> ・医薬材料費(インフルエンザ関連医薬品ほか) 2,000千円
4 款 予備費		
1 項 予備費		
1 目 予備費	○予備費 (健康増進課) 400千円 <b>【財源内訳】</b> ・繰越金 400千円	(説明書P320) <b>&lt;主な経費&gt;</b> ・予備費 400千円

平成 2 8 年 度

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計  
当 初 予 算 ( 案 ) 施 策 の 概 要

【健康福祉部】

介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
1 款 総務費		
1 項 総務管理費		
1 目 一般管理費	○一般管理経費 (高齢福祉課) 2,304千円 【財源内訳】 ・繰入金 2,304千円	(説明書P358) 介護保険事業を円滑に運営するための事務を行う。 〈主な経費〉 ・国保連合会共同処理業務委託料 1,253千円
2 項 徴收費		
1 目 賦課徴收費	○賦課徴収経費 (高齢福祉課) 6,288千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 201千円 ・繰入金 6,082千円 ・諸収入 5千円	(説明書P358) 介護保険料に係る賦課、徴収事務を行う。 〈主な経費〉 ・嘱託職員報酬 672千円 ・通知書等郵送料 3,000千円 ・納付書発送業務等委託料 740千円
3 項 介護認定審査会費		
1 目 介護認定審査会費	○介護認定審査会経費 (高齢福祉課) 12,903千円 【財源内訳】 ・繰入金 12,753千円 ・諸収入 150千円	(説明書P360) 要支援・要介護認定審査事務を円滑に行う。 〈主な経費〉 ・介護認定審査会委員報酬 7,394千円 ・介護認定審査会資料等郵送料 2,118千円 ・介護認定事務支援システム保守委託料 564千円 ・介護認定事務支援システム借上料 2,354千円
	○認定調査等経費 (高齢福祉課) 44,317千円 【財源内訳】 ・繰入金 44,317千円	(説明書P360) 要支援・要介護認定の訪問調査等を円滑に行う。 〈主な経費〉 ・嘱託職員報酬 16,533千円 ・主治医意見書作成手数料 18,513千円 ・認定調査業務委託料 8,557千円

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容												
<p>2款 保険給付費 1項 介護サービス等諸費 1目 介護サービス等諸費</p>	<p>○介護サービス等諸費 (高齢福祉課) 5,699,344千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 1,295,953千円</li> <li>・府支出金 841,303千円</li> <li>・支払基金交付金 1,595,816千円</li> <li>・繰入金 712,418千円</li> <li>・保険料 1,253,854千円</li> </ul>	<p>(説明書P362) 要介護者が居宅及び施設介護サービスを受けた費用の9割(又は8割)を介護サービス事業者に支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="667 548 1500 739"> <tr> <td>居宅介護サービス給付費</td> <td>2,163,993千円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護サービス給付費</td> <td>658,325千円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護福祉用具購入費</td> <td>9,892千円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護住宅改修費</td> <td>24,378千円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護サービス計画給付費</td> <td>265,058千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p> <table border="1" data-bbox="667 772 1500 817"> <tr> <td>施設介護サービス給付費</td> <td>2,577,698千円</td> </tr> </table> <p>(国2/10、府1.75/10)</p>	居宅介護サービス給付費	2,163,993千円	地域密着型介護サービス給付費	658,325千円	居宅介護福祉用具購入費	9,892千円	居宅介護住宅改修費	24,378千円	居宅介護サービス計画給付費	265,058千円	施設介護サービス給付費	2,577,698千円
居宅介護サービス給付費	2,163,993千円													
地域密着型介護サービス給付費	658,325千円													
居宅介護福祉用具購入費	9,892千円													
居宅介護住宅改修費	24,378千円													
居宅介護サービス計画給付費	265,058千円													
施設介護サービス給付費	2,577,698千円													

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容										
<p>2項 介護予防サービス等諸費</p> <p>1目 介護予防サービス等諸費</p>	<p>○介護予防サービス等諸費 (高齢福祉課) 501,740千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 125,435千円</li> <li>・府支出金 62,719千円</li> <li>・支払基金交付金 140,488千円</li> <li>・繰入金 62,719千円</li> <li>・保険料 110,379千円</li> </ul>	<p>(説明書P364)</p> <p>要支援者が介護予防サービスを受けた費用の9割(又は8割)を介護サービス事業者に支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="659 560 1481 757"> <tr> <td>介護予防サービス給付費</td> <td>412,036千円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護予防サービス給付費</td> <td>13,015千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防福祉用具購入費</td> <td>4,588千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防住宅改修費</td> <td>29,559千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防サービス計画給付費</td> <td>42,542千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p>	介護予防サービス給付費	412,036千円	地域密着型介護予防サービス給付費	13,015千円	介護予防福祉用具購入費	4,588千円	介護予防住宅改修費	29,559千円	介護予防サービス計画給付費	42,542千円
介護予防サービス給付費	412,036千円											
地域密着型介護予防サービス給付費	13,015千円											
介護予防福祉用具購入費	4,588千円											
介護予防住宅改修費	29,559千円											
介護予防サービス計画給付費	42,542千円											
<p>3項 その他諸費</p> <p>1目 その他諸費</p>	<p>○その他諸費 (高齢福祉課) 6,176千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 1,506千円</li> <li>・府支出金 865千円</li> <li>・支払基金交付金 1,687千円</li> <li>・繰入金 791千円</li> <li>・保険料 1,327千円</li> </ul>	<p>(説明書P364)</p> <p>保険給付費の適正な支出を行うため、レセプト審査及び給付費支払業務を国民健康保険団体連合会に委託する。</p> <p>また、低所得者の利用者負担軽減を行う社会福祉法人等に対し、一部助成を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="659 1288 1481 1444"> <tr> <td>審査支払手数料 (@60円)</td> <td>6,026千円</td> </tr> <tr> <td>低所得者利用者負担対策補助金</td> <td>150千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10) (府3/4)</p>	審査支払手数料 (@60円)	6,026千円	低所得者利用者負担対策補助金	150千円						
審査支払手数料 (@60円)	6,026千円											
低所得者利用者負担対策補助金	150千円											

介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容		
<p>4項 高額介護サービス等費</p> <p>1目 高額介護サービス費</p>	<p>○高額介護サービス経費 (高齢福祉課) 145,687千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 36,421千円</li> <li>・府支出金 18,211千円</li> <li>・支払基金交付金 40,792千円</li> <li>・繰入金 18,211千円</li> <li>・保険料 32,052千円</li> </ul>	<p>(説明書P366) 要介護者が受けた介護サービスの自己負担額が高額となった世帯に対し、申請に基づき基準額を超えた分を支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="662 555 1492 600"> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>145,687千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p>	高額介護サービス費	145,687千円
高額介護サービス費	145,687千円			
<p>2目 高額介護予防サービス費</p>	<p>○高額介護予防サービス経費 (高齢福祉課) 350千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 88千円</li> <li>・府支出金 44千円</li> <li>・支払基金交付金 98千円</li> <li>・繰入金 44千円</li> <li>・保険料 76千円</li> </ul>	<p>(説明書P366) 要支援者が受けた介護予防サービスの自己負担額が高額となった世帯に対し、申請に基づき基準額を超えた分を支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="662 1167 1492 1211"> <tr> <td>高額介護予防サービス費</td> <td>350千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p>	高額介護予防サービス費	350千円
高額介護予防サービス費	350千円			

# 介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容		
<p>5項 高額医療合算介護サービス等費</p> <p>1目 高額医療合算介護サービス費</p>	<p>○高額医療合算介護サービス経費 (高齢福祉課) 16,320千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 4,080千円</li> <li>・府支出金 2,040千円</li> <li>・支払基金交付金 4,570千円</li> <li>・繰入金 2,040千円</li> <li>・保険料 3,590千円</li> </ul>	<p>(説明書P368)</p> <p>要介護者の医療費・介護サービス費を合算した自己負担額が、限度額を500円以上超えた世帯に対し、申請に基づき超えた分を支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="662 555 1485 600"> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費</td> <td>16,320千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p>	高額医療合算介護サービス費	16,320千円
高額医療合算介護サービス費	16,320千円			
<p>2目 高額医療合算介護予防サービス費</p>	<p>○高額医療合算介護予防サービス経費 (高齢福祉課) 180千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 45千円</li> <li>・府支出金 23千円</li> <li>・支払基金交付金 50千円</li> <li>・繰入金 23千円</li> <li>・保険料 39千円</li> </ul>	<p>(説明書P368)</p> <p>要支援者の医療費・介護予防サービス費を合算した自己負担額が、限度額を500円以上超えた世帯に対し、申請に基づき超えた分を支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="662 1167 1485 1211"> <tr> <td>高額医療合算介護予防サービス費</td> <td>180千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p>	高額医療合算介護予防サービス費	180千円
高額医療合算介護予防サービス費	180千円			



介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容				
<p>6項 特定入所者 介護サービス等費</p> <p>1目 特定入所者介護サービス費</p> <p>2目 特定入所者介護予防サービス費</p>	<p>○特定入所者介護サービス経費 (高齢福祉課) 300,134千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 61,377千円</li> <li>・府支出金 51,173千円</li> <li>・支払基金交付金 84,038千円</li> <li>・繰入金 37,517千円</li> <li>・保険料 66,029千円</li> </ul> <p>○特定入所者介護予防サービス経費 (高齢福祉課) 800千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 163千円</li> <li>・府支出金 136千円</li> <li>・支払基金交付金 224千円</li> <li>・繰入金 100千円</li> <li>・保険料 177千円</li> </ul>	<p>(説明書P370)</p> <p>低所得の要介護者が施設入所等のサービス利用時に食費・居住費の軽減を受けた場合、軽減相当額をサービス事業者に支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="662 593 1492 638"> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td>300,134千円</td> </tr> </table> <p>(施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)</p> <p>(説明書P370)</p> <p>低所得の要支援者が短期入所生活介護等のサービス利用時に食費・居住費の軽減を受けた場合、軽減相当額をサービス事業者に支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="662 1209 1492 1254"> <tr> <td>特定入所者介護予防サービス費</td> <td>800千円</td> </tr> </table> <p>(施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)</p>	特定入所者介護サービス費	300,134千円	特定入所者介護予防サービス費	800千円
特定入所者介護サービス費	300,134千円					
特定入所者介護予防サービス費	800千円					

# 介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容										
4 款 地域支援事業費												
1 項 介護予防事業費												
1 目 介護予防事業費	<p>○介護予防施策事業経費 (人事課・高齢福祉課) 31,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 7,575千円</li> <li>・府支出金 3,787千円</li> <li>・支払基金交付金 8,484千円</li> <li>・繰入金 3,787千円</li> <li>・諸収入 700千円</li> <li>・保険料 6,667千円</li> </ul>	<p>(説明書P372)</p> <p>高齢者の生活機能全体の維持又は向上を通じて、個々の対象者が活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう介護予防事業を実施する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>嘱託職員報酬</td> <td>11,355千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防事業補助者賃金等</td> <td>7,067千円</td> </tr> <tr> <td>通所介護予防事業委託料</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防担い手育成業務委託料</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防事業評価業務委託料</td> <td>4,100千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p>	嘱託職員報酬	11,355千円	介護予防事業補助者賃金等	7,067千円	通所介護予防事業委託料	2,700千円	介護予防担い手育成業務委託料	900千円	介護予防事業評価業務委託料	4,100千円
嘱託職員報酬	11,355千円											
介護予防事業補助者賃金等	7,067千円											
通所介護予防事業委託料	2,700千円											
介護予防担い手育成業務委託料	900千円											
介護予防事業評価業務委託料	4,100千円											
2 項 包括的支援事業・任意事業費												
1 目 包括的支援事業・任意事業費	<p>○包括的支援事業経費 (高齢福祉課・健康増進課) 103,184千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 40,241千円</li> <li>・府支出金 20,120千円</li> <li>・繰入金 20,120千円</li> <li>・保険料 22,703千円</li> </ul>	<p>(説明書P374)</p> <p>地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、及び介護予防ケアマネジメント業務等を実施する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>嘱託職員報酬</td> <td>2,754千円</td> </tr> <tr> <td>老人介護支援センター運営等報償金</td> <td>2,510千円</td> </tr> <tr> <td>介護保険制度啓発用パンフレット</td> <td>1,100千円</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター業務委託料</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料</td> <td>8,600千円</td> </tr> </table> <p>(国3.9/10、府1.95/10)</p>	嘱託職員報酬	2,754千円	老人介護支援センター運営等報償金	2,510千円	介護保険制度啓発用パンフレット	1,100千円	地域包括支援センター業務委託料	84,000千円	生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料	8,600千円
嘱託職員報酬	2,754千円											
老人介護支援センター運営等報償金	2,510千円											
介護保険制度啓発用パンフレット	1,100千円											
地域包括支援センター業務委託料	84,000千円											
生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料	8,600千円											

介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容														
	<p>○介護給付等費用適正化事業経費(高齢福祉課) 3,626千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 1,414千円</li> <li>・府支出金 707千円</li> <li>・繰入金 707千円</li> <li>・保険料 798千円</li> </ul>	<p>(説明書P374) レセプト点検や給付分析を実施し、介護サービスの内容及び費用の適正化を図る。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="662 392 1492 481"> <tr> <td>嘱託職員報酬</td> <td>1,031千円</td> </tr> <tr> <td>介護給付適正化支援システム経費</td> <td>1,560千円</td> </tr> </table> <p>(国3.9/10、府1.95/10)</p>	嘱託職員報酬	1,031千円	介護給付適正化支援システム経費	1,560千円										
嘱託職員報酬	1,031千円															
介護給付適正化支援システム経費	1,560千円															
	<p>○家族介護支援事業経費(高齢福祉課) 6,168千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 2,406千円</li> <li>・府支出金 1,203千円</li> <li>・繰入金 1,203千円</li> <li>・保険料 1,356千円</li> </ul>	<p>(説明書P374) 在宅で介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、介護が必要な高齢者の在宅生活の継続を支援するため、各種事業を実施する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="662 963 1492 1288"> <tr> <td>嘱託職員報酬</td> <td>2,062千円</td> </tr> <tr> <td>家族介護者交流事業指導者等報償金</td> <td>386千円</td> </tr> <tr> <td>介護用品支給事業(委託料)</td> <td>173件 1,082千円</td> </tr> <tr> <td>徘徊高齢者家族介護者安心事業(委託料)</td> <td>5件 38千円</td> </tr> <tr> <td>在宅高齢者介護激励金支給事業(扶助費)</td> <td>47件 1,410千円</td> </tr> <tr> <td>家族介護者慰労金支給事業(扶助費)</td> <td>3件 300千円</td> </tr> </table> <p>(国3.9/10、府1.95/10)</p>	嘱託職員報酬	2,062千円	家族介護者交流事業指導者等報償金	386千円	介護用品支給事業(委託料)	173件 1,082千円	徘徊高齢者家族介護者安心事業(委託料)	5件 38千円	在宅高齢者介護激励金支給事業(扶助費)	47件 1,410千円	家族介護者慰労金支給事業(扶助費)	3件 300千円		
嘱託職員報酬	2,062千円															
家族介護者交流事業指導者等報償金	386千円															
介護用品支給事業(委託料)	173件 1,082千円															
徘徊高齢者家族介護者安心事業(委託料)	5件 38千円															
在宅高齢者介護激励金支給事業(扶助費)	47件 1,410千円															
家族介護者慰労金支給事業(扶助費)	3件 300千円															
	<p>○地域自立生活支援事業経費(高齢福祉課) 21,784千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 8,496千円</li> <li>・府支出金 4,248千円</li> <li>・繰入金 4,248千円</li> <li>・保険料 4,792千円</li> </ul>	<p>(説明書P374) 地域における自立した日常生活を支援するため、各種事業を実施する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="662 1512 1492 1792"> <tr> <td>嘱託職員報酬</td> <td>1,031千円</td> </tr> <tr> <td>介護相談員派遣事業報償金</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>マッサージサービス事業(委託料)</td> <td>718千円</td> </tr> <tr> <td>生きがい活動支援通所事業(委託料)</td> <td>3,096件 5,573千円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修支援事業助成金</td> <td>80件 160千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者いきいき活動事業(補助金)</td> <td>24件 6,071千円</td> </tr> <tr> <td>成年後見人等報酬助成</td> <td>17人 4,360千円</td> </tr> </table> <p>(国3.9/10、府1.95/10)</p>	嘱託職員報酬	1,031千円	介護相談員派遣事業報償金	756千円	マッサージサービス事業(委託料)	718千円	生きがい活動支援通所事業(委託料)	3,096件 5,573千円	住宅改修支援事業助成金	80件 160千円	高齢者いきいき活動事業(補助金)	24件 6,071千円	成年後見人等報酬助成	17人 4,360千円
嘱託職員報酬	1,031千円															
介護相談員派遣事業報償金	756千円															
マッサージサービス事業(委託料)	718千円															
生きがい活動支援通所事業(委託料)	3,096件 5,573千円															
住宅改修支援事業助成金	80件 160千円															
高齢者いきいき活動事業(補助金)	24件 6,071千円															
成年後見人等報酬助成	17人 4,360千円															

## 介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
5款 基金積立金 1項 基金積立金 1目 介護給付費準備基金積立金	○介護給付費準備基金積立金 (高齢福祉課) 611千円 【財源内訳】 ・財産収入 611千円	(説明書P376) 介護保険事業の円滑な運営を図るため、亀岡市介護保険介護給付費準備基金に積立てを行う。 <主な経費> ・介護給付費準備基金積立金 611千円
7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 償還金及び還付加算金	○償還金及び還付加算金 (高齢福祉課) 7,084千円 【財源内訳】 ・保険料 7,084千円	(説明書P378) 介護保険料の過誤納付金を返還する。 <主な経費> ・過誤納付金還付金 7,084千円
8款 予備費 1項 予備費 1目 予備費	○予備費 (高齢福祉課) 20,000千円 【財源内訳】 ・繰入金 20,000千円	(説明書P380) 介護保険事業運営のための予備費。 <主な経費> ・予備費 20,000千円

平成 2 8 年 度

介護保険事業特別会計  
当初予算（案）施策の概要

～ 資料編 ～

【健康福祉部】

平成28年度介護保険事業特別会計

《保険給付費》

歳入				
国	府	繰入金	支払基金	保険料
1,525,068千円	976,402千円	833,825千円	1,867,763千円	1,467,523千円
<負担率>	<負担率>	<負担率>	<負担率>	<負担率>
居宅分 25%	居宅分 12.5%	居宅分 12.5%	居宅分 28%	居宅分 22%
施設分 20%	施設分 17.5%	施設分 12.5%	施設分 28%	施設分 22%
				<内訳>
				特別徴収 20%
				1,334,109千円
				普通徴収 2%
				133,414千円
小計 1,525,068千円	976,402千円	833,825千円	1,867,763千円	1,467,523千円
合計				6,670,581千円

歳出	
●介護サービス等諸費	5,699,344千円
・居宅介護サービス給付経費	2,163,993千円
・地域密着型介護サービス給付経費	658,325千円
・施設介護サービス給付経費	2,577,698千円
・居宅介護福祉用具購入経費	9,892千円
・居宅介護住宅改修経費	24,378千円
・居宅介護サービス計画給付経費	265,058千円
●介護予防サービス等諸費	501,740千円
・介護予防サービス給付経費	412,036千円
・地域密着型介護予防サービス給付経費	13,015千円
・介護予防福祉用具購入経費	4,588千円
・介護予防住宅改修経費	29,559千円
・介護予防サービス計画給付経費	42,542千円
●その他諸費 ※	6,026千円
・審査支払手数料経費	6,026千円
●高額介護サービス等費	146,037千円
・高額介護サービス経費	145,687千円
・高額介護予防サービス経費	350千円
●高額医療合算介護サービス等費	16,500千円
・高額医療合算介護サービス経費	16,320千円
・高額医療合算介護予防サービス経費	180千円
●特定入所者介護サービス費	300,934千円
・特定入所者介護サービス経費	300,134千円
・特定入所者介護予防サービス経費	800千円
合計	6,670,581千円

※低所得者利用者負担対策経費除く

《事務経費等》

歳入			
国	府	繰入金	その他
		2,304千円	
		6,082千円	督促手数料 200千円 証明手数料 1千円 第1号被保険者延滞金 5千円
		12,753千円	コピー代 150千円
		44,317千円	
	事業費補助金 112千円	38千円	
			介護給付費準備基金 運用益金 611千円
			第1号被保険者保険料 (滞納繰越分) 7,084千円
		20,000千円	
小計 千円	112千円	85,494千円	8,051千円
合計			93,657千円

歳出	
●一般管理費	2,304千円
●賦課徴収費	6,288千円
●介護認定審査会費	12,903千円
●認定調査等経費	44,317千円
●低所得者利用者負担対策経費	150千円
●介護給付費準備基金積立金	611千円
●償還金及び還付加算金	7,084千円
●予備費	20,000千円
合計	93,657千円

《地域支援事業費》

歳入				
国	府	繰入金	支払基金	保険料・負担金
7,575千円	3,787千円	3,787千円	8,484千円	7,367千円
40,241千円	20,120千円	20,120千円		22,703千円
1,414千円	707千円	707千円		798千円
2,406千円	1,203千円	1,203千円		1,356千円
8,496千円	4,248千円	4,248千円		4,792千円
小計 60,132千円	30,065千円	30,065千円	8,484千円	37,016千円
合計				165,762千円

歳出	
●介護予防施策事業経費	31,000千円
●包括的支援事業経費	103,184千円
●介護給付等費用適正化事業経費	3,626千円
●家族介護支援事業経費	6,168千円
●地域自立生活支援事業経費	21,784千円
合計	165,762千円

《低所得者保険料軽減》

国	府	繰入金	支払基金	保険料
		13,400千円		(特徴)△12,180千円 (普徴)△1,220千円
小計 千円	千円	13,400千円	千円	△13,400千円
合計				0千円

歳入合計額	6,930,000千円
-------	-------------

歳出合計額	6,930,000千円
-------	-------------

介護保険事業経費 負担割合  
 (平成27年度～平成29年度)

(単位:%)

	介護給付費		地域支援事業	
	居宅サービス	施設サービス	介護予防事業	包括・任意事業
国	25	20	25	39
府	12.5	17.5	12.5	19.5
市	12.5	12.5	12.5	19.5
支払基金	28	28	28	
保険料	22	22	22	22
計	100	100	100	100

資料：介護保険事業経費負担割合

# 亀岡市介護保険事業概要

## 1 人口、高齢者(65歳以上)、後期高齢者(75歳以上)の推移

(単位:人)

	H12年度末		H18年度末		H19年度末		H20年度末		H21年度末		H22年度末		H23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年12月末	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
人口	95,941	100%	94,844	100%	94,611	100%	94,243	100%	93,790	100%	93,393	100%	93,140	100%	92,472	100%	91,910	100%	91,259	100%	90,931	100%
高齢者	13,698	14.3%	16,888	17.8%	17,733	18.7%	18,498	19.6%	19,088	20.4%	19,372	20.7%	20,033	21.5%	21,079	22.8%	22,262	24.2%	23,349	25.6%	23,915	26.3%
後期高齢者	5,679	5.9%	7,436	7.8%	7,846	8.3%	8,170	8.7%	8,456	9.0%	8,767	9.4%	9,014	9.7%	9,356	10.1%	9,589	10.4%	9,888	10.8%	10,184	11.2%
40歳～64歳			33,169	35.0%	32,956	34.8%	32,707	34.7%	32,533	34.7%	32,720	35.0%	32,581	35.0%	31,904	34.5%	31,356	34.1%	30,669	33.6%	30,424	33.5%
対前年高齢者伸び率			104.4%		105.0%		104.3%		103.2%		104.7%		103.4%		105.2%		105.6%		104.9%		-	
対前年後期高齢者伸び率			103.4%		105.5%		104.1%		103.5%		107.3%		102.8%		103.8%		102.5%		103.1%		-	

## 2 被保険者及び要介護(要支援)認定者の推移

(単位:人)

	H12年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年12月末										
第1号被保険者数	13,674	16,927	17,775	18,515	19,080	19,343	20,009	21,059	22,232	23,326	23,869										
認定者合計	1,667	2,556	2,703	2,820	2,968	3,062	3,232	3,376	3,620	3,821	3,954										
内第1号被保険者	1,598	2,457	2,591	2,714	2,860	2,950	3,115	3,259	3,502	3,715	3,845										
認定率	11.7%	14.5%	14.6%	14.7%	15.0%	15.3%	15.6%	15.5%	15.8%	15.9%	16.1%										
内第2号被保険者	69	99	112	106	108	112	117	117	118	106	109										
対前年認定者伸び率		102.2%		105.7%		104.3%		105.2%		103.2%		105.6%		104.5%		107.2%		105.6%		-	

## 3 要介護(要支援)認定者数の内訳

(単位:人)

	H12年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年12月末
要支援1	106	365	426	465	535	636	720	779	810	745	858
要支援2	-	265	286	331	313	254	244	296	376	442	421
計	106	630	712	796	848	890	964	1,075	1,186	1,187	1,279
要介護1	361	405	424	408	427	453	499	585	650	719	761
要介護2	356	475	462	464	476	460	445	427	479	538	533
要介護3	322	420	441	463	458	464	470	464	483	513	504
要介護4	299	349	387	374	421	416	455	445	441	455	463
要介護5	223	277	277	315	338	379	399	380	381	409	414
計	1,561	1,926	1,991	2,024	2,120	2,172	2,268	2,301	2,434	2,634	2,675
合計	1,667	2,556	2,703	2,820	2,968	3,062	3,232	3,376	3,620	3,821	3,954



4 サービス利用者の推移

(単位:人)

	H12年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年12月末
サービス利用者計	1,417	2,105	2,209	2,333	2,428	2,505	2,669	2,691	2,879	3,059	3,136
内第1号被保険者	1,369	2,033	2,125	2,259	2,348	2,420	2,587	2,609	2,783	2,978	3,069
内第2号被保険者	48	72	84	74	80	85	82	82	96	81	70
居宅介護サービス利用者	926	1,468	1,527	1,615	1,656	1,682	1,790	1,847	2,001	2,120	2,167
地域密着型サービス利用者	-	30	79	105	122	136	161	152	161	194	218
施設介護サービス利用者	491	607	603	613	650	687	718	692	717	745	751
第1号被保険者利用率	10.0%	12.0%	12.0%	12.2%	12.3%	12.5%	12.9%	12.4%	12.5%	12.8%	12.9%
認定者利用率	85.0%	82.4%	81.7%	82.7%	81.8%	81.8%	82.6%	79.7%	79.5%	80.1%	79.3%

5 サービス給付額の推移

(単位:円)

	H12年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年12月末
居宅介護サービス	837,312,472	1,612,819,698	1,657,499,513	1,745,383,729	1,785,439,246	1,827,877,124	1,897,146,620	2,055,814,190	2,114,517,091	2,271,939,147	1,811,002,513
地域密着型サービス	-	85,346,410	158,350,254	226,201,478	257,093,595	294,542,366	331,305,613	349,975,053	357,631,586	398,520,549	342,355,280
施設介護サービス	1,655,026,963	1,891,271,792	1,909,260,392	1,974,135,929	2,116,331,854	2,234,762,693	2,301,260,292	2,373,714,307	2,315,475,606	2,460,102,081	1,855,613,163
その他	13,179,222	232,319,285	244,031,707	258,081,371	292,000,750	349,891,948	388,954,917	422,983,319	417,112,988	427,059,721	321,260,968
計	2,505,518,657	3,821,757,185	3,969,141,866	4,203,802,507	4,450,865,445	4,707,074,131	4,918,667,442	5,202,486,869	5,204,737,271	5,557,621,498	4,330,231,924

6 サービス利用者1人当たり年間保険給付額の推移

(単位:円)

	H12年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年12月末
居宅介護サービス	904,225	1,098,651	1,085,461	1,080,733	1,078,164	1,086,728	1,059,858	1,113,056	1,056,730	1,071,669	1,114,292
地域密着型サービス	-	2,844,880	2,004,434	2,154,300	2,107,325	2,165,753	2,057,799	2,302,467	2,221,314	2,054,230	2,093,916
施設介護サービス	3,370,727	3,115,769	3,166,269	3,220,450	3,255,895	3,252,930	3,205,098	3,430,223	3,229,394	3,302,150	3,294,475

7 第1号被保険者1人当たり保険給付額の推移

(単位:円)

	H12年度	H18年度	H19年度	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年12月末
第1号被保険者1人当たり給付額	183,232	225,779	223,299	227,048	233,274	243,348	245,823	247,043	234,110	238,259	241,889
内居宅介護サービス	61,234	95,281	93,249	94,269	93,576	94,498	94,815	97,622	95,111	97,399	101,163
内地域密着型サービス	-	5,042	8,909	12,217	13,475	15,227	16,558	16,619	16,086	17,085	19,124
内施設介護サービス	121,035	111,731	107,413	108,624	110,919	115,533	115,011	112,717	104,151	105,466	103,655

8 現年度保険料徴収率の推移

	H12年度	H18年度	H19年度	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年12月末
特別徴収保険料	100%	100%	100%	100%	100%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	83.09%
普通徴収保険料	95.21%	91.55%	89.71%	87.24%	87.94%	86.92%	87.23%	87.86%	88.93%	89.07%	68.08%
現年度合計	99.08%	98.52%	98.67%	98.42%	98.51%	98.63%	98.67%	98.51%	98.66%	98.73%	81.78%

9 亀岡市認定審査会の状況(平成27年4月1日現在)

審査委員	亀岡市医師会	亀岡市歯科医師会	亀岡市歯科医師会	亀岡市薬剤師会	福祉施設関係	保健師	看護師	合計
	15人	2人	2人	3人	9人	4人	3人	36人
委員の任期	2年	平成27年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日						
審査会の内容	6合議体	1合議体定数 5人		1合議体運用人数 4人		月10~12回程度開催		1回あたり33件程度審査

平成 2 8 年度

後期高齢者医療事業特別会計  
当初予算（案）施策の概要

【環境市民部】

後期高齢者医療事業特別会計

【後期高齢者医療事業特別会計】

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
		平成26年度 (年度平均)	平成27年度 (平成28年1月末)	
		被保険者数	9,905人	10,382人
1 款 総務費				
1 項 総務管理費				
1 目 一般管理費	○一般管理経費 (保険医療課) 6,110千円 【財源内訳】 ・繰入金等 6,110千円	(説明書P388) 75歳年齢到達や障害認定等による資格取得、死亡や転出等による資格喪失、保険証や低所得者への限度額適用・標準負担額減額認定証の交付、葬祭費や高額療養費等の給付申請事務を行う。 <主な経費> ・電子計算事務委託料		292千円
2 項 徴収費				
1 目 徴収費	○保険料徴収経費 (保険医療課) 4,780千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 4,780千円	(説明書P388) 後期高齢者医療保険料の徴収(年金天引きからの特別徴収、口座振替や滞納繰越分等の納付書による普通徴収)に関わる事務を行う。 <主な経費> ・徴収嘱託員報酬		1,015千円
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金				
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金				
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金	○後期高齢者医療広域連合納付金 (保険医療課) 874,306千円 【財源内訳】 ・保険料他 874,306千円	(説明書P392) 京都府後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療保険料や保険基盤安定負担金の納付を行う。 <主な経費> ・後期高齢者医療保険料負担金 ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金		669,728千円 204,578千円
3 款 諸支出金				
1 項 償還金及び還付加算金				
1 目 保険料還付金等	○保険料還付金 (保険医療課) 2,907千円 【財源内訳】 ・諸収入 2,907千円	(説明書P394) 保険料における過誤納付金の還付を行う。 <主な経費> ・返還金		2,907千円

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
4款 予備費 1項 予備費 1目 予備費	○予備費 (保険医療課) 894千円 【財源内訳】 ・繰入金 894千円	(説明書P396) 予備的経費